

持続可能性日本語教育の学習のデザイン

—雇用—食糧軸のライフラインリスク像育成の ための学習のテキストシラバスデザイン—

Methodology of Japanese language education for sustainability :
Learning design for the development of employment and food lifeline risk image

岡崎 敏雄
OKAZAKI Toshio

This paper presents, concerning employment and food lifeline under the global change, the following consideration of the text syllabus design for development of risk image of the lifeline: 1.formation of employment and food lifeline risks under the global change, and the view of management of those risks; 2.the text syllabus design for the learning on employment and food lifeline ; and 3.the realization of the text syllabus design for development of risk image of the lifeline.

1 はじめに

—グローバル化変動の下における雇用—食糧軸のライフラインリスクの胚胎とその保全の展望—

前稿（岡崎2010b）では、持続可能性日本語教育における学習のデザインの目指す全体像を明らかにすることを課題とし、教室活動・シラバスデザイン・教師の役割について考察した。その上で、次の課題としてグローバル化変動の下におけるライフラインとして、雇用面と共に基軸をなす食糧面を併せた雇用・食糧両面を内容とする学習のデザインの展開を設定した。本論は、その課題をめぐる、グローバル化変動の下における雇用—食糧軸のライフラインリスクの、リスク像育成のための学習のテキストシラバスデザインについて考察する。

1. グローバル化変動の下における雇用—食糧軸のライフラインリスクの胚胎

1990年代後半以降、グローバル化の変動の下で雇用・食糧を基軸とするライフライン上のリスクが人の生活及び生存に大きな影響を与えている。それは2007年のサブプライムローン問題、2008年のリーマンショックを契機とする世界金融危機によって増幅され拍車をかけられてきている。雇用面では、グローバル化を形作る三つの自由化（資本・金融・貿易）に伴い、国際競争が激化し、競争力強化に向けた「雇用の流動化」が各国で進んだ。その結果、終身雇用が事実上終焉

し、非正規雇用、有期雇用が多くの国で主軸を成すようになった。そのため、人のライフコースの安定の基盤であった雇用は、多次元・多要因に大きく依存する高依存型のものとなった。

典型的には、2008年9月のアメリカのリーマンショックに端を発する金融危機を出発点とした、多次元・多要因の依存サイクルの中で雇用は翻弄されている。即ち、リーマンショックが株安を生み、ひいては個人消費の低迷及びデフレスパイラルの進行を引き起こした。個人消費の低迷によって企業収益が悪化し、その結果賃金・雇用が抑制され、賃金・雇用の抑制がさらに個人消費の低迷を加速化するというサイクルである。

他方、食糧面でも、グローバル化の三つの自由化に起因する多次元・多要因における高い依存が引き起こされている。典型的には、アメリカの低所得者向け住宅のサブプライムローンが2007年8月以降破綻し、それが食糧価格の変動を生み出した。サブプライムローンから引き上げた資金は、当面高価格の予想される原油、早魃により高価格が予想される小麦市場に投入され、食糧の価格高騰に繋がった。

原油価格が高騰したため代替エネルギーとしてのバイオエタノールが注目されバイオエタノールの原料の砂糖、小麦、などの人間の生命維持のための食糧を切り取ってエネルギーが生産されるようになった。これが食糧価格の高騰を加速している。即ち、エネルギーであるバイオエタノールの価格の高騰が小麦の高騰の、さらに小麦の高騰がバイオエタノールの高価格化に結びつく。エネルギーと食糧が相互に影響しあって、それぞれの価格を引き上げる。即ち一方の価格市場の変動が他方の市場の変動に直結するという状況が生まれている。

注目すべき点は、食糧上の不安定が雇用基盤の不安定化の下にある一人一人の生活の中で発生しているという点である。雇用が多次元・多要因に大きく依存する高依存型であり、それが一旦問題に遭遇すると人の収入が脅かされる。その下で、新たにもう一つの多次元・多要因依存食糧価格が変動にさらされる。言い換えれば、雇用－食糧のライフラインが、相乗的に、多次元・多要因の高依存の状況の下におかれ、その上で一人ひとりの生活が成り立つようになっている。

2. 雇用－食糧軸のライフラインリスクの保全への展望

以上のようなグローバル化がもたらした状況ゆえに、しかし他方で見え始めたものがある。それは、「先進諸国」での雇用基盤の不安定化ゆえの新たな視座の発生である。同諸国の人々は、自らの雇用が確保されない状況下で、自己の生存基盤が同じような不況に直面した結果、グローバル化の下で生存基盤が動揺しているほかの人々の群像が視野に入ってきたという点である。自己の生存基盤がかつて雇用によって守られていたため、「防護壁で囲まれた中で守られている視座」を通してしか見えていなかった世界の人の群像が、今その防護壁が崩れるなかで、自分と同じ存在であることが見えるようになってきたといえる。

これらの結果、自分と世界が形つくっている身近な、あるいは多方向につながっている人々の間で、「自他共に生存基盤が揺らいでいる下に生きている」という感覚がリアリティーをもって感じられる状況になっている。生存基盤の動揺を共有するがゆえに、世界の変動という、直面する現実を共通の視座で捉え、問い、実践する基盤が与えられた、といえる。

即ち、グローバル化の変動の下にあるライフラインリスクの胚胎に伴い、リスクの下に共に置かれているもの同士がリスクを分かち合い、保全への模索を共通の視座で追求する展望が作り出されたといえることができる。

本論は、持続可能性日本語教育をめぐる、次のようなライフラインリスク像育成を、それらリスクの保全を主題とする学習の前段として位置づけ、シラバスデザインに焦点を当てる。その上で、グローバル化変動の下における雇用－食糧軸のライフラインリスクのリスク像育成のための学習のテキストシラバスデザインについて考察する。

II 雇用－食糧軸のライフラインに関わる学習のテキストシラバスデザイン方法論

1. 持続可能性日本語教育における学習のためのテキストシラバスデザイン

(1) 目的

持続可能性日本語教育における学習のためのテキストシラバスデザインは以下を目的とする。

1. 持続可能な生き方とは何かを学習者が考えるための手がかりとなり得る情報、見方、考え方に関するテキストを呈示する。
2. 特に、持続可能性に関わる諸項目一人の持続可能な生活を支えるもの、ことからの現在の状況、傾向、オルタナティブの選択肢、そのイメージを呈示する。

世界のグローバル化の現在の動因をなしている「貿易・資本・金融の自由化」の下で、国際競争力強化に向けて再編されつつある社会、教育、メディアにおいては、一人ひとりの人間の生活の持続可能性という問題は第一義的な位置を与えられていないというのが現状である。その現状にあって、人が持続可能な生き方を考える場を作り出し、いこうとする場合、国際競争力の強化に向けて提出されてくる情報、見方、考え方とつぎ合わせて、人の生活の持続可能なあり方のオルタナティブのイメージを示す情報・見方・考え方に接し、それらを手がかりに現実的な方向を見出し、いくことを可能にするための学習のデザインが必要である。持続可能性日本語教育における学習のためのテキストシラバスデザインはそれを目指すものである。

(2) 主眼

テキストシラバスデザインは以下を主眼とする。

1. 学習者が自己の関心事を起点として考えるためのデザイン、また学習者が自己の関心事を起点とした上で、直面する世界を突き動かしている構造を辿っていくためのデザイン
2. その前提として、アジア通貨危機、サブプライムローン、リーマンショックに典型的なように、学習者の生きる世界が、一旦きっかけがあると、人の生活の根底を揺るがすような雇用や食糧の危機に直面するリスクの下にあることを、捉えるためのデザイン
3. このようなリスクに対処し克服していく展望、即ち、持続可能な生き方の展望を見出し、いくための保全のあり方を追求するためのデザイン

テキストシラバスデザインは、持続可能性日本語教育の学習形態上のデザイン—対話的問題提起学習、ロールレタリング、四つの問い—の次元と並び、内容重視教育でもある同教育の一方の基軸である、読み、聴く対象となる内容を呈示するためのテキストを用意する次元のデザインである。

次節に見るように、開発教育の長年の懸案を解決することを一つの主眼として生み出された持続可能性教育における学習のデザインの中心は、学習者が自己を起点として学習する態勢を創出することである。

テキストシラバスデザインもまた学習者の関心事を起点とすることを可能にするためのデザインに第一の主眼をおく。本論では、それを学習者の関心事である就職、即ち雇用についてカリキュラム上先行して考えてきた学習者に、雇用と（人の持続可能な生活の根幹をなす）食糧の問題を運動・一体のものとして捉えるためのデザインを導入部分とする。

その上で、第二の主眼として、このリスクを雇用—食糧のライフラインリスクとして捉えるためのライフラインリスク像の育成のデザインにあたる。これらは、第三の、最終的な主眼であるところの、そのようなリスクに対処し、克服していく持続可能な生き方の展望を見出していくための保全のあり方を考える保全の学習の前段をなすためのデザインである（第三の主眼については別の機会に論ずる。）

2. 食糧を持続可能性日本語教育のテーマとすることに関わる課題

—学習者レラヴァンス生成のダイナミックスの構造化—

開発教育の長年に渡る課題は、どのようにして、世界の貧困や飢餓という教育内容を学習者にとって直面せざるをえぬものとするかであった。特に「北」諸国の学習者にとって貧困が他人事としてしか感じられない暖衣飽食の時代には避けられない課題であった。

「雇用基盤の不安定化ゆえの新たな視座の発生」が、この課題の克服の根源的基盤をもたらした。貧困や飢餓は「南北」に関わらず遍在するものとなり他人事ではなくなった。

学習者は「自他共に生存基盤が揺らいでいる下に生きている」という感覚がリアリティをもって感じられる状況の下にいる。雇用をテーマとする持続可能性日本語教育（岡崎2008a,2009c）における学習者は、就職活動、転職を考えることを他人事ではなく自己の直面せざるをえないこととして取り組む態勢にある。即ち自己を起点として世界のコト、モノ、人のつながりを、自己にとって感じられるレラヴァンス（関連性）を辿っていく過程で「自発して来る問い」のダイナミズムによって、学習を自律的に展開していく態勢にある。

一方、「自他共に生存基盤が揺らいでいる」という場合、問題は雇用にとどまらない。それは、一旦雇用を喪失すると、一気に眼前に現れる食糧の問題である。「仕事がなければ（文字通り）食えない」事態が誰にでもやってくる。

ところが、卒業後の社会経験のない学習者には、親が失業して目の当たりにしているような場合を除くと、この点は未だ漠然としてしか見えない。食糧を、持続可能性日本語教育のテーマとする学習のデザインの方法論の眼目は、まさにここに凝縮されている。

即ち、雇用をテーマとする同デザインの方法論が「自己を起点とする」ことに端を発してダイナミズムを創り出したのに対応する新たなダイナミズムの構築が食糧をテーマとする学習のためのデザインの方法論の根幹をなす。

一言で言えば、雇用と食糧が連動・一体性をなして、自己のそして他者のライフラインを形作っていることに注目する場をもつことを可能とするデザインを図る。即ち、そのライフラインが自他に通底するものであり、ライフラインリスクが自他一蓮托生・共有のものであることに注目する場を持つことを通じて、雇用面での学習のダイナミズムに沿って辿ってきた「自己を起点とする」世界のコト、モノ、人のつながりを、雇用-食糧軸のライフライン上のつながりとして新たな局面から紡いでいくためのデザインである。

それが、雇用面での学習のダイナミズムを引き継ぎ、そこで形成されてきた学習者にとってのレラヴァンスを食糧面で見えてくるレラヴァンスにつなぎ、先行のダイナミクスを増幅する形で新たなレラヴァンス生成のダイナミクスを構造化する。

具体的には、学習のデザインとして次の二点を根幹とする。

1. 雇用面における学習形態を引き継ぐ。即ち、対話的問題提起学習及びキーワードプロジェクトを通じた「世界はどうなっているか、そこでどう生きるか、人とどのような繋がりを持つか、そこで自己とは何か」の「四つの問い」を基底に据える。
2. 1を通じて、学習者のグローバル化の下にある世界に対する「私の世界観」の自律的育成、及び「グローバル化の下にある世界に生きる場合のリスク」の自覚化を目指す。

1については食糧をテーマとして取り上げるに当たって、雇用と食糧が連動・一体性をなしてライフラインを形作っている認識の自律的育成を重視する。即ち、雇用面で取り上げた学習形態を引き継ぐことを基軸とする。

次に、2については、雇用面の学習形態の継続を基盤として、学習者が雇用面の学習で紡いできたグローバル化の変動の下にあるコト、モノ、人のつながりの学習者自身による把握で得た「私の世界観」に、新たに「食糧面でグローバル化し、変動している世界のコト、モノ、人のつながりの諸相」に関する情報をフィードインする。

具体的には、そのような「情報」を呈示するテキストを編成するデザイン、即ち「食糧面におけるグローバル化の下でのコト、モノ、人のつながりの諸相」の内容に関わるテキストシラバスデザインが、学習のデザインの枢要部分をなす。

本論ではそのうちの、「グローバル化する世界の下でどのように生きるか」「そこで人とどのようなつながりを持つか」の問いを考える手がかりとして、雇用-食糧軸のライフラインが直面するリスクとしてどのようなものがあり、それらがどのような性格のものであるかに関わる「リスク像」の自律的育成の手がかりのためのテキストを編成するデザインに焦点を当てる。

III. 雇用・食糧機軸のライフラインリスクのリスク像育成のための学習のテキストシラバスデザイン

1. 雇用・食糧ライフラインリスクの連動・一体性に注目する場を経験するためデザイン

このデザインは、つぎの(1)―(3)の各テキストで構成されるシラバスの内容を、学習者同士で読み、各自に自発して来る問いに応じて捉えたキーワードを抽出し、それらのつながりをベースに、対話的問題提起学習(岡崎同上)を進め、その下で「四つの問い」を考えるためのものである(テキストは、明記された引用のもの以外はいずれも岡崎によるオリジナル)。その過程を通じて、雇用と食糧が連動し、一体性をもってライフラインを形作っていることに注目する場を経験するためのものである。

(1) 人間生態系のライフラインを形作る雇用・食糧

―雇用と連動・一体の食―

次の二つのテキストは、食が雇用と連動し、一体性をなしている様相について、雇用面の学習で学習者が紡いできたグローバル化の変動下にあるコト、モノ、人のつながりをもとに、グローバル化の下での繋がりを大きく捉えてみるものである。即ち食と雇用の連動・一体性を概括的に捉えてみることを手がかりとするものである。

テキストA

食における「依存の多次元化による相乗化」に起因する急激な激甚化―長期展望が困難―

グローバル化の変動の下にある食は、天候・温暖化、WTOなど貿易自由化、アグリビジネスの展開、エネルギー資源の問題、食糧・農業市場、投機・金融市場の展開等の多次元の要因に依存している。この状況は、多くの要因が相乗化するため、個々の要因を見ていたのでは予想外の展開をする。

また投機金融市場での動きに見られるように、それぞれの要因がその時々きっかけによって他の要因を突き動かし、急激に激甚化する可能性を持っている。サブプライムローンの問題をきっかけに、原油高からエネルギー、農業、食糧など一気に多くの関連部門に短期間のうちに大きな影響を与えた。短期の急激な激甚化の引き金である投機金融市場の関わる世界の変動の下では、食糧の長期的な展望を持つことが困難になっている。

雇用が終身雇用の時代を終えて、ライフコースの見通し展望に立った生き方が難しくなっていると同様のことが、食糧にもそしてエネルギー、住居など社会全体に及んでいると言える。

テキストB

雇用不安定化の下での食の不安定

このような食糧上の不安定は、雇用基盤の不安定化の下にある一人一人の生活の中で発生している。雇用自体が多次元・多要因に依存しており、それが一旦問題に遭遇すると、人の収入源は脅かされる。その下で、今度は食における「多次元による相乗化」により、急激な激甚化によ

る食糧価格の不安定な変動にさらされることになる。言い換えれば雇用・食糧のライフラインの軸が、多次元の要因に依存するハイリスクの状況の下に一人一人の生活が成り立っているとと言える。

(2) 雇用と食の逆ピラミッド

以下のテキストは、連動一体の雇用と食糧が、それぞれ不安定な基盤に立っている側面に注目すると、何が見えてくるかを経験するためのものである。その場合(1)と同様、食糧のグローバル化の下でコト、モノ、人の繋がりをもとに、グローバルサイズで自己の生きる世界を見てみる。その経験をもとに考え、対話をし、四つの問い「世界はどうなっており」、「そこでどう生きるか」、「人とどのようにつながりを持つか」、「その下で自己とは何か」を通じて、世界の繋がりを、自己との関わりの下に見てみるものである。

テキストA

逆ピラミッドの世界・逆三角形のバランス

—世界総人口食糧を、「逆ピラミッド」の「ピンポイント底辺の生産人口」が支える世界—

人口構成から見ると、グローバルレベルで小規模農人口が縮小している。途上国で、大規模農園が工業化、ハイテク化により一層拡大している。このため、小規模農は土地を失い、離農していつている。加えて、中国農民層の急激な減少、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）及び、他のアジア中間層拡大相当分の膨大な農民人口の離農が拍車をかけている。

1960年前後と比較してみると、「自給が普通だった世界」が一変している。代わりに、膨大な世界総人口の食糧を、極小の生産人口が支える逆ピラミッドの世界がそこにある。農の商業化・工業化・ハイテク化による加速化は、「逆ピラミッド」の「ピンポイント（針の先）底辺」にあたる生産人口が、現在6.7億、2050年に90億弱になる総人口を支える世界をもたらす。かろうじて「逆三角形のバランス」に立つ世界である。（注：農者 松井静一は「もっぱら工業生産物と経済的農業を重視する時代」を「逆三角形の時代」と呼んでいる（2003 祖田））。これは、人間、人類のうち大規模農法の耕作者だけが食糧を作る世界である。あとは全て「他の人の生産によって支えられるライフライン」の上に生活することになる。これは文字通りの「倒錯」に当たる事態と言える。

テキストB

「雇用における逆ピラミッド・逆三角形」

—雇用一食糧のライフライン全体の「逆ピラミッド・逆三角形化」—

上で食糧について逆ピラミッドの世界、逆三角形のバランスについて見た。一方、雇用に目を転ざると、今後世界中で進む非正規社員の増加、正規社員の減少は、雇用でも逆ピラミッド化、逆三角形化が構造化されていくことを示している。世界全体で、雇用が不安定で、収入が不確定な人の総人口が拡大する一方、雇用安定の見通しありの人口が縮小していく。

雇用、食糧と併せて見てみると、この両者のライフライン全体が逆ピラミッド、逆三角形のバランスの上に立つものになって行く世界が浮かび上がってくる。

これは、このライフラインの上に、結婚、子育て、家庭生活、医療、教育、高齢期生活が成り立っていく世界でもある。世界の人の各一生全体が逆三角形のバランスの上に立つ世界である。

テキストC

「ピンポイントの底辺」の安泰度

逆三角形の上の方だけが不安定で、「ピンポイントの底辺」の安泰度はどうかというと、決して明るい一点張りではない。正規社員だった人で、母親の看護のため転勤できず失業した女性、ほんの少し前まで中流だったのにローンで2ドルが大きなお金になってしまったアメリカ人の母、アメリカの補助金助成で低価格の輸入米が入るようになって米の取り扱いを断念して都市に命がけで出て行かなければならなかったハイチの農民、このほか自給、自営農で農としての雇用が安定し収入も見通せた人たちで、サトウキビ換金栽培移行、FTA対策で牛の購入増で、結局、土地、家畜を失ったタイの農民などいずれも、逆ピラミッドの下方の安泰の場所にいるはずだと思っていた人が文字通りあつという間に一気に反対の極に近づく例は枚挙に暇（いとま）がない。エリートのIT・金融関係会社の合併、不況に伴うリストラはサブプライムの一連にとどまらず、また好不況によらず起きている。心身の病気が転職のきっかけになることも多い。

(3) 雇用・食糧・貧困・飢餓の繋がり

—雇用喪失が飢餓に繋がる—

雇用と食糧の連動・一体性によって、雇用喪失が場合によって食糧獲得手段の喪失、その結果、貧困また最悪の場合飢餓に繋がるようなライフラインをなしている。日本では以下のようなケースにそれがみられる。以下のテキストA、Bは、この点を、ともにこの世界に生きる具体的な人の直面する状況をまのあたりにして考えるためのものである。

テキストA

派遣切りにあった30歳の日本人男性

<リーマンショック後派遣切りにあい、社員寮からの退出をせまられる。財布には500円しかない>

午前零時。名古屋駅前のハンバーガーショップ。固いいすに腰掛け、壁を見つめる男性がいた。脇には、半透明の衣装ケースとボストンバッグをくくりつけたキャリアカート。着替えや身の回りの雑貨を詰め込んである。

やがて所在なげに立ちあがり、店を出た。「コーヒー1杯で一晩居座ろうと思ったけど、人の視線が気になって10分も持たなかったな」。照れたように笑った。34歳。今日、泊まる場所がない。

車のエアバッグを製造する三重県こも野町の工場で、半年間、フォークリフトの運転手として

働いた。不安定な派遣労働だった。10月28日に突然契約を解除され、寮を追われた。四日市市で職を探したが見つからず30日夕、名古屋にきた。財布には500円玉1枚とわずかな小銭が残るだけだ。

(中略) 男性は3年前に腰を痛め、当時の勤務先を退職した。離婚し、二人の子どもとも別れて暮らす。リハビリを経て、心気一転、新しい仕事に精を出そうという矢先の先月上旬、北米自動車市場の冷え込みで、会社の生産計画が先送りとなり、人員削減が始まった。

雇用契約にない荷降ろし作業を強いられ、再び腰を痛めた。数日欠勤すると、上司は言った。「腰痛? ほんまかいな。明日からもうええよ」。他の二人と一緒に解雇された。「とにかく人を減らしたかったんでしょね」。男性は顔をゆがめた。

(中略) 午前一時。男性は名古屋駅に向かった。解雇された時、「何日か寮においてほしい」と頼んでみた。だが、あっさり断られた。「不況の真っただ中にいるんだし、仕方ない。即入居可の寮付きの派遣なら、もう何でもいい」。

人気のなくなったロータリーで、男性は体を縮めた。(毎日新聞 2008年11月2日付)

テキストB

北九州で、生活保護申請したが、できなかった大前さん

<身体障害のある人、栄養不足で入院、働く意志あるが病気のため出来ない、生活保護申請、認められず>

大前さんの住まいは関門海峡の近くにある。大前さんは右足の下の方が不自由で、第4級の障害者手帳を保持している。次男は時どき食糧を差し入れ、長男は、住居費を負担していた。2005年9月に水道料金が払われていないため、水道が止められた。9月末滞納のため、住宅供給公社の人が、現地調査のため大前家を訪問したところ、這って玄関先に出てきた。立ち上がる時は物に掴まる事が必要な状態だった。水道局の営業課の人の通報で、大前さんが自宅で脱水症状となって衰弱しているという電話が生活支援課に入った。電気、水、ガスは停止され、食糧は、次男がパンなどを働いていたコンビニのあまりをさし入れていた。大前さんはいつ頃からか、公園の水道の蛇口で水を飲んでいて、水道が止められた後のものである。昨年の夏には近所の人が、大前さんの体力の衰えを心配して、自治会長に相談を持ちかけた。自治会長は民生委員と相談して、救急車を呼んだ。2、3日、病院に入院していたが、すぐに退院してきた。入院費用のことがあって退院した様子。10月になって立ちくらみが始まる。「金がないので働きたいが、この体調では働けないので生活保護を受けてそれで、体を直したい」と言っていた。外出できないため、近所とは顔を合わせることなく、付き合いがない。ここ数年はパートを数カ月ごとに繋いで収入を得ている。10月の中頃「生活のためにお金がいる。そのために働き口を見つけない。しかし、体力がなく、一人では外出が難しい」と言っていた。また、まともなものを食べていないので栄養失調のような病気になっており、まともに働けず、たちくらみなどがする。部屋の壁や家具につかまりながら、立ち上がるのがやっとであった。栄養失調になる前は玄関から20メートルぐらい離れた駐車場に一人で歩いて移動する事ができていた。12月に次男から、差し入れの際、12月20日

で差し入れを打ち切る、これ以上は援助できない、と言われた。そのあと離婚した妻もお惣菜などを容器に入れて次男に持たせていたようである。本人はそれでも「働きたい、そのためにも、こんな栄養状態では働けず、外出できないのでどうしようもない」の繰り返しであったとのこと。たびたび生活保護申請をしたが、長男が、大前さんの家賃を払っている事を取り上げられ、結局受け入れられることがなかった。大前さんがなくなった日は、正確には分かっていない。餓死であることははっきりしている。解剖の所見では1月ぐらいに亡くなったと思われ、餓死状態で発見されたのは5月の23日、自治会長の人が発見している。（（竹下、吉永2006）pp.13-25要約）

2. 雇用・食糧ライフラインリスクがどのような構造に由来するのかを辿る経験のためのデザイン その1

——見ただけではつながって見えないことからの間に、自分なりに繋がりを見出し考えていくためのデザイン——

上で、連動・一体化をなしている点を見た雇用・食糧ライフラインリスクはどのような構造に由来するのかについて辿る過程を経験するためのテキストデザインを以下に取り上げる。

以下のような内容シラバスを構成する各テキストに示された情報に対して、キーワードプロジェクト及び対話的問題提起学習を実施して、四つの問い、それぞれから考える手がかりとするものである。これは、前節の最後に見た一人ひとりの生活とグローバルサイズで形作られている繋がりを併せて視野に入れてみた上で、見ただけではつながって見えないことからの間に自分なりに繋がりを見出し考えていくためのデザインである。

テキストA

食糧の世界化・巨大化・依存化

貿易の自由化は、「関税ならびに貿易に関する一般協定（GATT）」と、それを引継ぎ1995年1月1日発足したWTOを中心に展開されている。関税などの貿易障壁を取り払い、地球規模の市場で商品、農産物などを自由競争のもとに取引できるようにすることが、貿易の自由化として目指されている。貿易障壁とは、各国が自国の産業保護・環境保護のために行う、関税を中心とした輸入規制である。

その場合、貿易の中身は、モノ、例えば自動車（工業製品・非農産物）、バナナ（農産物）のみではない。サービス貿易というものがある。銀行・保険・運輸・商業などのサービスを取り扱う。更に、知的所有権の貿易もある。例えば特許権、著作権、デザインなどを取り扱う。

貿易の自由化の促進に伴って、貿易額は（1980～90年）で150×100億ドルの伸びだったのに対して、（1990～2000年）で300×100億ドルの伸びとなり、伸び率が倍増している。中でもWTO（1995年発足）以降の5年間に「絶壁を駆け上がるような」伸びを見せている。これに伴って貿易は「世界化」と「巨大化」を進めている（鷲見1998）。

農産物は国民の最低限の食糧確保に関わる問題である。そのため、工業製品とは違って自由貿易の対象にされてこなかった。このようなGATTの方針が1986年以降94年まで行われたウルグア

イラウンドの段階、つまり1995年のWTOの発足直前までの流れの中で、貿易の自由化の対象にされるようになった。

それまでは、食糧の危機的な不足状況で国は輸出制限を行い、過剰生産が起きた場合には輸入制限を行って過剰分を処理することができた。また農産物の輸出補助金の抛出も許されていた。

WTO発足に至る10年間の過程で、特に穀物企業からの強い要請によって、農業問題が交渉議題に上り、自由化への道が進んだ。具体的には3つの方策による自由化の推進が決定された（同上）。

1. 輸入障壁の低減によって市場アクセスをよくする。つまり国が輸入制限を設けてはいけな
い。それによって、他の国が輸出することや、当事者である国が輸入する点でのアクセス
を自由にする。
2. 農産物品の貿易に関する直接・間接の補助金を政府が支給してはいけな
い。それによって
競争の妨害になってはいけな
い。
3. 衛生・植物検疫が必要である場合にも、農業貿易に支障を来たすことが最小限になるよ
うにする。

とした。

1. のアクセスについては、ある国で輸入のほとんどない農産物の場合、ミニマムアクセス（他国からの最低限の輸入）の機会を提供する。国内消費量の3%以下しか海外から輸入しない場合にはペナルティを課す。また、ミニマムアクセスの機会は拡大していくことが義務づけられている。日本の米の場合もこのミニマムアクセスが適用される。毎年、日本国内で十分な米が生産されているのに、輸入し、その枠を拡大していかなければならない。2. の補助金については、輸入、輸出とも制限される。輸入の際、国内農産物が競合できるように補助金を与えて国産品の価格を下げることで、輸出に際して輸出価格を下げたその国の輸出品を優遇すること、いずれもいけな
いとされる。

これらから、貿易の自由化によって農産物の世界化、巨大取引化が一方で進むと同時に、大幅な輸入増による海外への依存化という「世界化・巨大化・依存化」（同上）の3点の特徴を見ることが
できる。

テキストB

モノ・サービス・知的所有権の自由化

グローバル化に伴うモノの貿易の自由化によって、顕著には、従来工業製品中心だった貿易が農産物にまで拡大された。それと共に他方、銀行・保険・運輸・商業などサービスの自由化がウルグアイラウンドを通じて、そしてWTO発足以降進められた。現在世界でこの分野のシェアを握っているアメリカやEU以外の、特に途上国では、この分野の自由化があった場合、太刀打ちできなくなることが指摘されている。

特許権・商標・著作権・デザインなど知的所有権の自由化は、途上国の人々の生活に多くの問題を生み出した。例えば、特許が登録されると、それぞれの国で薬の目的で使っていた植物が自

由に使えなくなってしまう問題（バイオ・パライシー 生物に関わる海賊行為）が起きている。また特許料が課されるため、エイズなどの医薬品の値段が高くなって、必要となる国の人達が使えないという深刻な問題が起きている。更に、特許や著作権で守られるようになることで、ある技術が他の国で入手しにくくなる問題も出てきている。

このように「自由化」は、途上国に不利な形を生み出している。知的所有権の「自由化」とされている内容が、現実には多くは途上国で固有に継承されてきた薬用植物が、外国企業から自由に「アクセス」できかつ、それを「特許」の対象にしてしまう自由を保障する自由になっている。

逆に言えば、自国の薬用植物を、海外から勝手に持ち出されたり商品化されないようにするための保護はできない。保護貿易の規制をはずす自由化というものが、その国の国民の健康を保護する場合にも「自由化」の対象とされる。従って、いったん海外から特許を取られれば、薬であっても特許料を支払い続けなければならない。

それは薬用にとどまらず、地域の特定の食物の種もまた同様である。海外から特許を取られると、種は特許料を払わない限り自由に使えなくなる。自分たちの土地由来の、従ってその生態系に合った食物を自給栽培するのに、費用がいるのである。この結果、貧農の場合には種代が払えず、自給自足ができなくなる。

テキストC

途上国、及び先進国の小規模農家の状況

農産物の自由化の下で、多くの国で小規模経営の農家が離農を迫られている。例えば、WTO世界貿易機関、日豪EPA経済相互協力協定の農産物の自由化の下で日本の小規模経営の農家は以下の状況の下に置かれている。

競争力強化の目的で、農林水産省主導の大規模経営化による「効率的経営」政策が追求されている。機械化、工業化のコストを負担できない小規模農家は淘汰され、離農を余儀なくされつつある。

途上国で小規模農業に携わる人々にも、WTOの農産物の自由化の下で同じ問題が、多様な形で起きている（鷲見 1998）。

第一に、農産物輸入の際、関税や輸入量制限による自国農業の保護が取り払われた。

小規模農家は安い輸入農産物に対抗できない。この結果、大規模経営農業ビジネス（アグリビジネス）の傘下に組み込まれ雇用労働者になるか、土地を放棄して農業そのものから離れざるを得なくなる。多くの場合は、インフォーマル労働、つまり3K労働に携わるか流民化してスラムの生活を余儀なくされる。

雇用を求めず、土地も放棄せずに農業を続けるためには、契約農業に切り替えることを余儀なくされる。契約農業のための資材購入のために借りた資金を返済しなければならない。返済はできた農産物の収穫量による。ところがそれは天候や市場にされ不安定である。

第二に、最低の輸入量を義務付けるミニマムアクセスのリスクがある。実際には自給できてい

る農産物でも、低い価格の輸入品を強制される。これがその国で自給されている農産物の価格競争力を弱める。このため、その品目の農業経営の基盤が揺るがされる。またこれにより、食糧の自給と自給経済を危うくする。更に、輸入のための外貨を必要とする。多くの場合は換金作物の農業を行い輸出することで外貨獲得をするという産業構造を余儀なくされる。そして輸出用換金作物への移行が、自国の食物自給を更に脅かす。

第三に、このような経緯で自給構造が崩れ、輸入食糧に依存する場合、輸入食糧のための経費不足が重なると深刻になる。途上国のうちでも後発開発途上国と呼ばれるアフリカ・サハラ砂漠以南の国々に多いケースでは、十分な食糧を確保できず、国連や先進諸国の援助を必要とする事態に陥るケースが多い。

これらの国の低所得者層の人々は、食糧購入に十分な所得がないため、飢餓状態を余儀なくされている。現在世界で先進国低所得者層も含めて、10億の人々がこのように、十分な食糧獲得ができない状況にある。

最も重要で見逃すことのできないポイントは、WTO交渉では、今後長期間にわたって自由化を進めていくことが取り決められている点である。現時点ですでに十分に大きな問題が生じている。それが、今後ますます促進される方向に進む。

以上のような問題点の他に、サービス分野、知的所有権、投資の自由化が盛り込まれることで、従来になかったような問題点も途上国に大きくなっている。

先述の例の他にも、第一に、知的所有権については、「ターミネーター技術」と呼ばれる手法によって、実った作物が次世代を残せないようにされてしまう。このため、特許権つきの種を一度特許料を払って買っても、次の年にまた購入しなくてはならない。次の年以降は、自分のものになった種を使っていこうと思っても、それができない。特許保有企業は毎年収入があり、その分農民は毎年種料を払い続けなければならない（パブリックシチズン2002）。

第二に、投資の自由化に対する規制が外されて、外国企業も国内企業も同等に扱うことが義務付けられるようになっている。従来は、外国企業の投資には、国産品をその外国企業の製品の一部として使用することが義務付けられていた。これが撤廃されつつある。また政府自治体が、国内企業と共同して特に地元の、たとえば農業プロジェクトを実施しようとしても、競争力の弱い国内企業は入札価格で外国企業の前に後退を余儀なくさせられる局面も出てくる（北沢・井上・稲場・佐久間ほか2003）。

WTOやFTA（自由貿易協定）の下で途上国の小規模農家がどのような状況を迎えているか、タイの例を見てみよう（朝日新聞 2008年5月1日）。

タイ中部のある酪農家パヨンさんは、飼っていた乳牛27頭を全て売り、一年前無職になった。2005年1月にオーストラリアとの自由貿易協定（FTA）を結んだタイでは、それに先立って一年前に政府から、良質の生乳でないとオーストラリア産の製品には勝てないと警告され、一年間の売り上げに匹敵する資金を親類から借りて設備投資（牛舎を清潔な飼育環境にする建設）をした。ところが牛の餌にする穀物飼料と、乳製品輸送用のガソリン価格の高騰でコストが上昇し

た。結局、借金返済のために、牛や牛舎の屋根まで売ることになった。同じように同じ村の250件の農家のうち半分が酪農を放棄することになった。

3. 雇用・食糧ライフラインリスクがどのような構造に由来するのかを辿る経験のためのデザイン その2

一雇用の喪失、食糧入手の手立ての喪失、飢餓の繋がりを辿る一

上のテキストA、Bを辿り、その上でテキストCを手がかりとして見た上で、パヨンさんの状況を体験して考えてみる。これによって、グローバルサイズの構造のつながりがその下で生きる一人ひとりどどのようにつながっているか、に注目してみる場が呈示される。しかし、前節の末尾で見た派遣切りにあった男性や北九州小倉の大前さんのケースは、雇用の喪失と直結した形で食糧入手の手立ての喪失、ひいては飢餓というケースであった。それに対して、パヨンさんのケースは、雇用や飢餓とは繋がってこない。その点をさらに辿って考えてみる手がかりが必要とされる。以下の一連のテキストデザインは、そのきっかけを探るためのものである。

テキストD

安定的食糧アクセスの低下、特に低所得者層食糧の欠乏の構造化

貿易・資本・金融の自由化や多国籍企業の展開、IMF国際通貨基金による構造調整策、GMO（遺伝子操作）バイオテクノロジーの高度の展開の中で、食糧をめぐる多次元の依存構造が形成されてきた。

世界的巨大依存の形成を促進したのが貿易の自由化であり、それが輸入食糧依存、自給縮小構造を本格化した。また日本の例のように、WTOをはじめ貿易協定FTA、EPAなどに左右されることによる依存の構造化も形成された。更に、金融の自由化によって、食糧が多くの種類の価格変動に依存する構造ができあがった。多国籍企業の展開の下では、食糧がビジネスに依存する構造が形成されている。一方、構造調整策の展開で途上国に導入された先進諸国の開発モデルによって化石燃料依存型開発が進み、バイオテクノロジーやGM遺伝子組み替え栽培では特許権や輸入への依存が進むことになった。

このような高依存化のため、一旦食糧価格が何かのきっかけで高騰すると、多次元の要因が重層的に連動して高騰が加速されるようになっていく。この結果、食、食糧アクセスへの低下が急激に進行する構造が進んでいる。

その中で、特に低所得者層は、わずかな所得の中でのゆとりが少なく、即座に食へのアクセスを削減せざるを得ない状況に追い込まれている。

テキストE

農の商業化・工業化・ハイテク化が加速する低所得者層の欠乏

農業の商業化は、自給用農産物を輸出用農産物の生産に切り替え、そのために自給能力を低下させた。自給能力低下により、商品化された作物しか入手できない社会では、商品を購入する能

力の低い低所得者層の人たちが、食糧欠乏や飢餓を余儀なくされている。

また工業化によって、エネルギー、機械、特許料コストが加算され、それらに見合った資本を持たない農業従事者、小規模農家は農業から切り離されるようになっていく。これは多くの人口が食糧自給から離れることに直結し、商業化と同様、低所得者層の食の欠乏を構造化することにつながっている。

このように、農の商業化、工業化、ハイテク化が重層化することで、自給の構造的縮小が加速度的に進行し、安定的食糧アクセスの低下、特に低所得者層の食糧の欠乏が構造化されている。

テキストF

グローバルレベルでの「依存の多次元化による相乗化」は、まず低所得者層を直撃する
—「雇用不安定、食糧不安定、土地喪失」の掛け算で進む飢餓—

食糧は、グローバルレベルで、多次元・多要因に高度に依存しているため相乗効果によって急激に、食糧上のリスクが激甚化しやすい。また、グローバルレベルで進んでいる雇用不安定の下で、このような食の不安定が進むと、文字通りライフラインが脅かされる可能性がある。このことから帰結されるのは、このような「急激な激甚化」が低所得者層に殊に大きな影響を与えるということである。「サブプライムローン問題」を、きっかけとして発生した原油価格騰貴、コーン、小麦、大豆などの食糧市場物価格上昇への波及は他の多次元要因と相乗化し、現実には、アジアの低所得者層を直撃してきている。

次の例は、インド・ニューデリー郊外の主婦プレムワティさんの場合である（朝日新聞2008年4月11日付）。

1日1度、チャパティ（インド古来の小麦で作る平たいパン）とレンズマメの食事。1年前は3度の食事であり、野菜も食べられた。それが2007年秋以来の半年で小麦・コメ価格は1.5～2倍に高騰。家族の収入は夫の日雇いで月2000ルピー（約5千円）の低所得である。日雇いという非正規雇用で文字通りの雇用不安定の下での食の不安定の直撃である。この下で、家族6人の食事が1日1回となった。インド全人口の3割がこのような低所得者層である。

他方、世界最大のコメ輸入国フィリピンでは、やはり数ヶ月で米価が2～30%上昇し、貧困層を中心に安い政府米に長い列を作る状況となった（同上記事）。フィリピンは、かつては米の輸出国であったのが、プランテーションの拡大等をきっかけに輸入国となり自給率が低下している。またカンボジアでは、自国の米が、高値を支払って買い付ける諸外国に買い占められ、国内に回らなくなっている（朝日新聞2008年4月13日付）。

このように、雇用不安定と食糧不安定が重なると、半年、一年のサイズで食へのアクセスの世界が一変し、一気に一日に一食、副食物はなくなるという事態が進行する。

このような中で、途上国の都市では飢餓に直結するに至っている。その結果、2008年春には、食品値上がりでアフリカのエジプト、カメルーンで暴動が起きるほど深刻化している（朝日同

上)。また、ハイチでは、主食入手難のため、商品略奪が続発、首相解任に至っている（朝日2008年4月17日付）。農村部では、先に見たアメリカ輸入米増加によるハイチ農民、タイのサトウキビなど換金作物栽培の農家、サラワク先住民のプランテーション化などにより、土地を喪失した小規模農の人は都市流民化している。流民化した人の雇用は、3Kで社会保障のほとんどないインフォーマル労働と言う不安定なものである。そこに食糧価格騰貴が重なると、食糧を入手するのに現金収入がなく、文字通り食べる手立てを失う。

このように、雇用不安定、食糧不安定、土地喪失の掛け算イコール飢餓という計算式が、現実には「サブプライムローン問題」発生以降の市場変動の下で進行している。

テキストG

グローバルレベルの飢餓の問題

一食糧不足飢餓から構造由来飢餓へ

グローバル化の中で、以前は食糧不足由来だった飢餓が、食糧・農業構造由来の飢餓に変わりつつある。

第一に、資本の自由化に基づいて国と多国籍企業の合併の下で行われた緑の革命における農民、第二に、IMF構造調整策で単一作物を換金作物としてプランテーションで栽培した先住民や小規模農、第三に、途上国債務返済のため自給農民が輸出用作物栽培に携わるプランテーション、契約農業の中で途上国の人たちの食糧欠乏が起きている。自給自足の生活が輸入依存に変わる過程で土地を失い、借財に苦しんで貧困化し、輸入食糧に頼ろうにも低収入のため届かず、飢餓に陥るケースが見られるようになっていく。

その中では、干ばつなどのように実際に食物が絶対的に不足したために起こる「不足の中の飢え」が、十分な食糧があるにも関わらず発生している「過剰の中の飢え」（マクドフ、フォスター、バトル2004）に変わっている。

同時に飢餓が、国家単位の問題から、グローバルレベルの問題に変わりつつある。食糧危機は、食糧が不十分であるためではなく、世界全体で形成されてきている食糧・農業の構造に由来するものであると言える。実際にも世界の年間穀物生産量を人口で割ると、一人当たり356kgでありこれだけの穀物があれば飢餓は起こらないと言われる（近藤2006）。問題は構造にある。輸出向け構造で、自給能力のある人々が耕地・収入を失う他に、機械化ゆえの構造上の問題もある。人間の労力の代わりに、農薬・化学肥料を使う生産、更にはバイオテクノロジーを駆使したGMO（遺伝子操作）栽培の工業型農業では、農民が就くだけの十分な仕事がないこともある。

テキストH

輸出向け農産物増加と同時に増加した貧困と飢餓

多くの国で、輸出向け農産物の輸出増加と同時に貧困と飢餓が増加している。

タイでは、アジア通貨危機直前までの10年（1985—95年）の間に農産物輸出が65%増加した。丁度その期間に、貧困ライン以下の人口の割合が43%に増加している。フィリピンでは、輸

出用切花栽培に膨大な土地を提供したのと同時に、米やコーン向けの主食の耕作面積が減少、35万世帯の農家が崩壊した。長い間米の自給国であったフィリピンが1990年代の終わりには米の輸入国に転じた。輸入開始後、米価は10倍にも跳ね上がって飢餓に瀕する人々が増加している。ボリビアでは、85年から90年の間に大幅な農産物輸出増加が見られた。にも関わらず、農村部95%の人の一日の収入は1ドル未満である。ブラジルも同様に、大豆輸出がアマゾン川の流域の森林伐採を伴って大幅に拡大された。同時に、飢餓人口は人口の3分の1から3分の2に拡大した。ブラジルは世界第3位の農産物輸出国でありながら、何百万もの小農が土地を追われた。主食にあたる米の一人当たり生産高は18%低下し、飢餓と貧困が増加した（本テキストのデータは、カバナ、マンダー2006より）。

テキスト I

世界レベルで見られる共通の現象としての飢餓

このような小規模農民層の貧困と飢餓は、輸出向け農産物増加と共に起きている。何らかの構造的原因によってグローバルレベルで起こっていると見るのが妥当であろう。

上では途上国の状況を中心に見てきたが、日本の例で一部見たように、先進国でも小規模農民層は先進国固有の形で困難な状況におちいつている。いずれも出発点は、自営農民が土地を失うことによる自給能力の喪失である。食糧が自給できなければ、購入しない限り食べるものがない。自営農民だった人に、特に現金収入の道はない。食糧購入能力を失っているのである。簡単に言えば、自分で作れない、現金がないから食糧が買えない、買えないから飢えるという構造ができているのである。

テキスト J

雇用・食糧の両方が入手できない人の群像

これら自営農民は、輸出向け農産物の増加、即ち換金作物主体農業への移行によって、自給食糧生産ができなくなった。その場合、食糧入手には当然ながら現金を必要とする。土地を喪失した場合、現金収入を雇用によって得る途がある。その際これまで農民であった人が職を得ようとする場合には、職種に限られる。多くは都市への移住、3K労働への従事を余儀なくされる。1億数千万とされる中国の農民工をはじめとして、世界の大都市にはこのような形の都市流民が毎年2千万人から3千万人貧困層として新たに流入している（2004 マクドフ、フォスター、バトル）。その結果7億人の失業者がおり、6億人が絶対貧困の下にある中で「インフォーマルセクター」での仕事で生計を立てている。他方、直前まで農民であった人でない場合、一定の教育を受けた上で雇用によって収入を得る。この場合は雇用状況が安定している下では問題がない。これが、雇用状況がリーマンショックなどによって悪化すると雇用喪失に陥る人が出てくるのは、インドのプレムワテイさん、日本の派遣切りにあった男性のケースや、身体上の理由で仕事を失いまた得られる生活保護の途を求める北九州市の大前さんの例で見るとおりである。これらの人は現金収入が激減したり、収入の方途がなく食糧入手の途が絶たれる。何れも、雇用－食糧がラ

イフラインであるにも関わらず、ライフラインの一方の雇用、そして、雇用に依存している場合にはもともと自給の基盤がなく他方の食糧の方も、入手できないことにつながる。

IV. 結語

前稿（岡崎2010b）では、持続可能性日本語教育における学習のデザインの目指す全体像を明らかにすることを課題とし、教室活動・シラバスデザイン・教師の役割について考察した。その上で、次の課題としてグローバル化変動の下におけるライフラインとして、雇用面と共に基軸をなす食糧面の両面を合わせた内容とする展開を設定した。本論は、その課題をめぐって、グローバル化変動の下における雇用－食糧軸のライフラインリスクのリスク像育成のための学習のテキストシラバスデザインについて考察した。

次の課題としてライフラインリスクとしてここに述べた雇用と食糧のほかに、人間生態系で形成されてきた社会保障のライフラインの保全育成策としての可能性について学習のデザインを明確にすることが課題である。

参考文献

- 岡崎敏雄. 2005a. 「言語生態学原論－言語生態学の理論的体系化－」『共生時代を生きる日本語教育』凡人社、503-554.
- . 2005b. 「言語生態学に基づく言語政策研究－言語の生体・機能・福祉と言語政策－」『筑波応用言語研究』12, 1-4.
- . 2006a. 「言語生態学における心理・社会的両生態領域間の相互交渉的關係－『巨視的モデル』の生態学的位置づけ－」『筑波大学地域研究』26, 15-26.
- . 2006b. 「言語における心理・社会的両生態領域間の相互交渉的關係－『巨視的モデル』の生態学的評価－」『筑波大学地域研究』27, 15-27.
- . 2006c. 「外国人年少者日本語教育の基礎としての言語政策研究－スウェーデン言語政策の言語生態学的動態分析」城生佰太郎博士還暦記念論文集委員会編『実験音声学と一般言語学』東京堂出版、538-547.
- . 2006d. 「言語生態学の基底次元をなす学としての言語福祉学の展開－言語・言語話者の福祉の政策の要としての言語政策の分析－」『筑波応用言語学研究』13, 1-12.
- . 2007a. 「持続可能性を追求する日本語教育－その基礎としての言語教育における生態学的アプローチ」『筑波大学地域研究』28, 67-76.
- . 2007b. 「地域社会の国際化に果たす大学の役割－グローバルな視点とローカルな視点－」『留学生センターシンポジウム2006 地域社会の国際化に果たす大学の役割 報告書』5. 7-16 茨城大学・宇都宮大学留学生センター

- . 2007c. 「情報生態学原論」『筑波応用言語学研究』14, 1-14.
- . 2007d. 『外国人年少者の心理・社会的要因が日本語学習言語の習得に及ぼす影響の研究』平成16-18年度科学研究費補助金研究基礎研究（C）課題番号16520312.
- . 2008a. 「持続可能性教育とその要としての言語教育のためのカリキュラム論—アクロス・カリキュラムのデザイン—」『文藝言語研究 言語篇』53, 17-32、筑波大学
- . 2008b. 「言語習得・認知科学研究成果の生態学的展開に基づく日本語教育方法論」『筑波大学地域研究』29, 129-141.
- . 2008c. 「グローバル化の下で変動する世界における言語生態学の課題—持続可能性言語教育原論—」『筑波応用言語学研究』15, 1-14.
- . 2008 d 「言語教育の生態学的アプローチ—言語生態学に基づく言語生態系の育成：中国語母語話者の場合—」363-371『日本語研究』精華大学出版社
- . 2009 a 『言語生態学と言語教育—人間の存在を支えるものとしての言語』凡人社1-264
- . 2009 b 「持続可能性教育としての日本語教育—課題の克服とその具体的形態—」『筑波大学地域研究』39, 1-16
- . 2009 c 「持続可能性教育としての日本語教育のデザイン—生態学的リテラシーの育成—」『文藝言語研究 言語篇』54, 1-16、筑波大学
- . 2009 d 「生態場における生態学的意味の生成—第一、第二段階の生成—」『筑波応用言語学研究』16, 1-14.
- . 2009 e 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—類個の育成—」『文藝言語研究 言語篇』56, 73-92、筑波大学
- . 2009 f 「人間生態学としての言語生態学に基づく持続可能性言語教育の理論と実践」『持続可能性の内容重視日本語教育における意識分析に基づく学習のデザインの基礎の研究』pp.1-235 平成19-21年度科学研究費補助金研究 課題番号19652045 研究代表者岡崎敏雄
- . 2010 a 「言語生態学に基づく持続可能性日本語教育方法論—生存を主題とする学習のデザイン—」『文藝言語研究 言語篇』57, 75-121、筑波大学
- . 2010 b 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—教室活動・シラバスデザイン・教師の役割—」『筑波大学地域研究』31, 1-24
- . 2010 c 『持続可能性の内容重視日本語教育における意識分析に基づく学習のデザインの基礎の研究』pp.1-157 平成19-21年度科学研究費補助金研究 課題番号19652045 研究代表者岡崎敏雄
- 小田珠生(2010)『言語少数派の子どもに対する父母と協働の持続型ケアモデルに基づく支援授業の可能性—言語生態学の視点から—』博士論文 お茶の水女子大学
- 北沢洋子、井上礼子、稲場雅紀、佐久間智子ほか(2003)『自由貿易はなぜ間違っているか』アジア太平洋センター

- 近藤恵津子 (2006) 『わたしと地球がつながる食農共育』 コモンズ
- 佐藤真紀(2010) 『学校環境における言語少数派の子どもの言語生態保全ー「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」の可能性ー』 博士論文 お茶の水女子大学
- 祖田修 (2003) 『着土の世界』 家の光協会
- 竹下義樹・吉永純 (2006) 『死にたくない』 青木書店
- 穆紅(2010) 『言語少数派の子どもの継続的認知発達の保障ー生態学的支援システムの構築に向けてー』 博士論文 お茶の水女子大学
- 楊峻(2010) 『中国の大学の日本語専攻主幹科目へのグループワークの提案ー言語生態の保全の観点からー』 博士論文 お茶の水女子大学
- 鷺見一史 (1998) 『世界貿易機関WTOを斬る』 明窓出版
- カバナ・ジョン、マNDER・ジェリー(2006) 『ポストグローバル社会の可能性』 グループ「虹」訳 緑風出版
- パブリック・シチズン(2002) 『誰のためのWTOか』 海外市民活動情報センター監訳 緑風会出版
- マクドフ・フレッド、フォスター・ジョン、バトル・フレデリック (2004) 『利潤への渴望』 中野一新監訳 大月書店